

三菱ガス化学株式会社「2022年度第2四半期決算説明会」質疑応答要旨

日時 : 2022年11月10日(木) 11:00 ~ 12:00 (WEB説明会)

説明者 : 代表取締役社長/藤井 政志

取締役 常務執行役員 基礎化学品事業部門担当/長岡 成之

取締役 常務執行役員 機能化学品事業部門担当/山口 良三

執行役員 財務経理部長/木浦 智之

(本資料に関する注意事項)

本資料については、上記説明会での質疑応答について、加筆・修正を加え、当社の判断で簡潔に纏めたものであることをご了承ください。また、説明会資料同様、記載されている計画、目標等の将来に関する記述は、説明会当日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて判断したものであり、不確実性を内包するものです。実際の業績等は、様々な要因によりこうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。

Q1: 上期は好決算だったにも関わらず、通期を下方修正した背景は何か。MXDAの調整や、機能化学品の持分法投資損益の下方修正の背景、半導体関連製品の見通しについて説明して欲しい。

A1: 下期に、半導体関連のBT材料やエレクトロニクスケミカル(EL)、光学材料の回復がまだ弱いと見ており、数字が多少悪くなってきている。MXDAの需要は好調を維持しているが、9月に装置の駆動部分でのトラブルが発生した。外部で補修が必要だったが、既に修繕をし、10月末に生産を再開している。MXDAとその誘導品である1,3-BACで減産、販売減の損益影響を下期に見込んでいる。既に生産を再開しているため、今後、確り生産量・販売量につながるよう努めていく。

ポリカーボネート(PC)は、世界的に厳しい状況にある。特に中国における需要の減少が大きく、マーケットの混乱をきたしており、数量の減少、価格の下落につながっている。原料のビスフェノールAは低位で安定しているが、ユーティリティが高くなっており、コストアップ要因になっている。価格是正も行っているが、コストアップに追いついていないのがPC並びに持分法適用会社を取り扱っている樹脂全体の状況であり、下期の下方修正要因となっている。また、好調であるポリアセタール(POM)についても、下期にやや価格が調整することを見込んでいる。

半導体関連については、今年の7月過ぎから変調の兆しがある。特にメモリ関係で需給バランスの変化が感じられ、現在に至るまで、在庫調整の状況にあるとみている。BT材料については、今現在を底の状態と見ており、年末年始にかけて新たな需要が出てくることに期待しているが、第3四半期の落ち込みを下期全体でカバーすることはなかなか難しい状況。ELも含めて減速感が現在あるものの、ここがボトムに近いところと見ており、1月以降においては、様々な需要が出てくることを期待している。

Q2: 半導体関連については、足元がボトムというのは多分そうだと思うが、会社予想の織り込みとしては下期中、弱いような想定になっているのか。

A2: BT材料は、例年、年末年始あたりにスマホ新モデルの生産が始まるため、1月から3月にかけて徐々に回復していく見通し。ELについても、半導体全体の生産調整の中で、様々な半導体が回復していくとみており、春に向かって上向き想定である。

Q3: 環境循環型メタノール構想について。資源国などへの海外展開も中長期では視野に入ると思うが、それは時期尚早か。環境循環型メタノール構想を推進する上で、今回進めている実証実験がある程度進めば、当初の2030年代に実装していくような形で、かなり見えているような考えでよいか。

A3: 資料 25 ページのとおり、環境循環型のメタノールを生産すること自身は既にある程度確立されており、これを数万トン、10 万トン、100 万トンとスケールアップすべく進めている。資料 26 ページにあるオーストラリアの案件は、海外にて実装を検討しているもの。加えて、我々の既存の JV についても、各々の国の政策等に合わせた形で検討を進めている。化石燃料以外の環境循環型メタノールについて、多くの引き合いがあり、可能な限りトライしていきたい。実現可能性がある案件については、NDA 等を結びながらフィージビリティスタディ(FS)を進めている。資料に示す 3 件についても、実現性は高いと考えている。1 年ほど前に 2030 年、2050 年を見据えて環境循環型メタノール構想を出したが、スケジュール的には、加速して進められそうな感触である。

Q4: 2030 年までには、ある程度大型のものが商用スケールで出てくるようなイメージを持ってよいか。100 万トンレベルへスケールアップする際に障害はないか。

A4: 然り。100 万トンレベルへスケールアップする際の障害に関して、現時点では技術的に大きなものはないと捉えている。ただし、社会の評価や税制など、さまざまな不確定要素もあり、それによる影響が経済性等を考える際には大きいため、しっかり見極めながら FS を進めていく。特に初期には立地条件が様々で個別に成り立つ、成り立たないということが当然出てくるが、できるところから進めていき、大きく伸ばしていきたい。

Q5: 為替感応度は営業利益で 6 億円、経常利益で 5 億円になっているが、この差はメタノールのサウジ JV のドル建て借入の為替差損という理解でよいか。またその場合、上期・下期の影響額はどうなっているか。

A5: 然り。日本・サウジアラビアメタノール社(JSMC)の為替差損は上期で 45 億円程度。下期は為替レート前提 140 円/ドルに対し 9 月末レート 144.81 円/ドルなので為替差益が出る方向になっており、通期で見ると 30 億円程度の為替差損と想定している。

Q6: 光学レンズ材料は、上・下では、少し下期に戻ってくるということだと思うが、3Q と 4Q に分けるとどのような動きか。またその背景は中華スマホの回復ということか。あるいはペリスコープ型カメラや VR など、新しい案件によるものか。

A6: 中華スマホというよりはグレードの高いものが売れていくのではと思っていたが、蓋を開けてみると予想以上に買い替え需要がなかった。その中で中華スマホも予想以上に売れず、上期は期待したほどよくなかった。下期は、中華スマホの動きはなかなかよく見通せないが、極端によくなることはないと感じている。ハイエンドについても、買い替えの需要が一部で盛り上がっているものの、全体に広がっているわけではなく、3Q、4Q にかけて極端な動きはないだろう。ただし、スマホの新モデルの投入があるので、この辺りが違いになって現れてくるのではと思っている。

Q7: ペリスコープカメラや VR 等が新しく押し上げてくることはないか。

A7: ペリスコープカメラ向けなどで採用が広がっており、これが増販につながることはあり得るが、全体の押し上げ効果は今期というより少し先だろうと思っている。スマホ市場のみならず、これから期待される VR、AR、車載、監視カメラといったところの広がりを取り込んでいかなければいけないと考えている。材料開発においては、高屈折、リサイクル材の利用などをこれまで同様に進める一方、新しい分野はガラスとの戦いにもなってくるので、耐熱性などの材料開発をさらに進めて、新たな市場を取りに行きたい。

Q8: EL について下期の数量を弱含みで見ているが、地域別の特徴はどうか。またオレゴン州の増設ラインは 2023 年に商業運転開始になるが、需要にミートする見込みか。

A8: 地域別の特徴はなかなか捉えづらいが、現在も一部のパワー半導体を除き、メモリ/ロジック全般に、全世界で半導体の生産調整が行われていると見ている。北米での増強について、確りとミートするかは分からないが半導体のトレンドや米国における半導体の重要性を鑑みると、当社の北米事業の強化は理にかなっており、必ず取りに行くべきと考えている。

Q9: EL は原燃料費や輸送費の上昇で収益が伸び悩んでいる印象があり、中長期的には投資もかさむと思うが、差異化事業でシェアも高い中で、収益性の改善の手立てや利益の見通しはいかがか。

A9: 最近のフレートの極端な上昇には悩まされており、上期業績にも影響を及ぼしており、下期においても一部影響が残るという形で織り込んでいる。ただし、価格の改定を需要家にもご理解いただきながら進めている状況。大型投資についても、北米もしくは全世界に、当社製品を半導体の重要な材料という位置づけで捉えていただく中で、様々なお願いをしていかなければならないと考えている。

Q10: 上海 PC を含め PC 事業は厳しい状況かと思うが、来期には三菱エンジニアリングプラスチックス (MEP) も連結化する中でこういったシナジーが見込めるのか。改めて PC 事業全体の位置づけについて伺いたい。

A10: MEP は来年度から PC 専業という形で再スタートを切るが、当社側の主導により、PC の競争力の強化を図ることが主目的である。現在は複数の拠点と複数のグレードがあり、これらが十分に協業できていなかった部分もあるためベストミックスでどう再編し、競争力を向上できるか考えていく。

Q11: POM について、下期にタイトバランスの緩和による市況軟化を予想しているとの説明があった。市況は既に少し下がっていると認識しているが、今後さらに悪化するとの予想はどのような要因に基づくのか。

A11: POM のマーケットは世界的にあまり大きくはなく、また PC と異なりプレイヤーが限られている。特徴的な性質を持ち、自動車や OA の精密部品に使われるケースが多いことが、需要の大きなポイント。これまでのタイトバランスが緩み、価格も若干下落傾向にあるが、2024 年頃まで増設計画はなく、また非常にニッチな樹脂であるため、全体として大崩れすることはないと見ている。

Q12: 現中期経営計画の最終年度に当たる来期の営業利益目標 700 億円に対する進捗について。今年度は下方修正となったものの、大規模な定期修繕の実施や MXDA の装置トラブルなどの特殊要因があるため、進捗はそんなに悪くないと考えているがどうか。

A12: 中期経営計画において、現時点で大きなマイナス材料はないと想定している。ファンダメンタル的には半導体分野は強く、それ以外にも様々な分野での回復を期待している。来年度以降については、再び力強く成長を加速していきたい。

以上